

平成 24 年 5 月 24 日

各 位

会 社 名 日本鑄造株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩波 秀樹
(コード：5609 東証第二部)
問合せ先 取締役財務部長 阿部 俊彦
TEL 044-322-3751

資本業務提携及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 5 月 24 日開催の取締役会において、日立建機株式会社（以下「日立建機」という。）との資本業務提携及び日立建機を割当先とする第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」という。）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 発 行 期 日	平成 24 年 7 月 2 日
(2) 発 行 新 株 式 数	9,292,000 株
(3) 発 行 価 額	113 円
(4) 調 達 資 金 の 額	1,049,996,000 円
(5) 募集又は割当方法(割当先)	第三者割当（割当先：日立建機株式会社）
(6) そ の 他	前期各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 資本業務提携及び募集の目的、理由

当社は、平成 21 年 7 月に当社の連結子会社であった新東北メタル株式会社（秋田県北秋田市）株式の過半（51%）を日立建機に譲渡して以降、日立建機との取引関係は徐々に増加傾向にありましたが、昨年度以降、大型鉱山用の鑄鋼製建設機械部品を受注し、海外 OEM 及び国内工場での製造を行ってきました。当該分野につきましては、今後更に大きな需要の伸びが見込まれ、かねてより日立建機から生産能力の拡充を要請されております。しかし、国内における製造能力に限りがあるため、今般、当社が日立建機のサプライチェーンの一翼を担うことで、日立建機との間にグローバルな提携関係を築くこと及び日立建機向けに製造・販売する鑄造品の品質向上・価格低減・数量保全を図るといふ、当社及び日立建機の意向が一致し、平成 24 年 5 月 24 日付で資本業務提携及び第三者割当増資による資金調達を行うことを内容とした株式引受契約書を締結いたしました。

当該調達資金により、当社川崎製造所内に建機部品工場を新設し、日立建機向けの優先的製造ラインとすることで、当社成長戦略の中核に据える所存であります。

上記のことから、日立建機を本第三者割当増資の割当予定先として選定したものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
1,049,996,000	4,000,000	1,045,996,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算内訳と致しましては、発行登記費用（登録免許税）3,675,000円、事務手数料325,000円、計4,000,000円の諸費用が発生する見込みです。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額 1,045,996,000 円については、当社川崎工場における製造機械設備投資資金に全額充当する予定であります。また、具体的な使途及び支払予定時期については、以下のとおりであります。

なお、支出実行までの資金管理については、当社銀行口座にて管理を行います。

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
当社川崎工場における製造機械設備投資資金 鋳鋼製建設機械部品（大型鉱山建設機械用）を製造するための機械及び装置に充当	1,045,996,000	平成24年7月～平成25年4月

(注) 着手及び完工予定と支払予定時期の差異は、当社の支払サイトによるものです。

具体的な設備投資計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本鋳造株式会社 本社 川崎工場	神奈川県 川崎市 川崎区	建設機械部品製造 機械及び装置	約 1,050	—	増資	平成24年 6月	平成25年 3月

4. 資金使途の合理性に関する考え方

新建機部品工場は、日立建機向けの半自動の造型ラインを中心にした最新鋭の工場であり、これによる効率的な生産と低コストの実現を図る所存です。日立建機向けの供給能力を増強し、協力関係をより強固にすることは、当社の成長戦略の一環として、重要なポイントであり、当該資金使途については合理性があるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、当社株式の株価動向、当社の業績動向、本第三者割当増資で発行される株式数及び昨今の市場動向等を総合的に勘案し、本第三者割当増資に関する取締役会決議の直前1ヶ月の平均（平成24年4月24日～平成24年5月23日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社株式の終値平均）113円といたしました。発行価格として上述直前1ヶ月の平均価格を採用した理由といたしましては、平成24年3月末以降、欧州における金融不安の問題から株式市場が極めて不安定な状況で推移したことによる当社株価の継続的な下落状況を考慮し、発行決議直前日の終値といった特定の一時点を基準とするのではなく、一定期間の平均値とすることで株価が

平準化され、発行価格の算定根拠として合理性があると判断したためであります。

また、6ヶ月間の終値の平均価格については、震災復興銘柄との期待感からの株価上昇局面を含んでいること、3ヶ月間の終値の平均価格については、平成24年2月から3月にかけての、欧州問題の不服感及び日本銀行の一段の金融緩和姿勢を好感した上昇局面を含んでいることから、現在の当社株式の適正価格の算出にはいずれも合理性を欠くものと判断しております。

以上のような考え方から、当該発行価格を見ますと、本第三者割当増資に関する取締役会決議の直前営業日（平成24年5月23日）の当社株式の終値102円に対して10.78%のプレミアム、平成24年5月23日までの3ヵ月間（平成24年2月24日～平成24年5月23日）の東京証券取引所における当社株式の終値平均126円に対して10.32%のディスカウント、平成24年5月23日までの6ヵ月間（平成23年11月24日～平成24年5月23日）の東京証券取引所における当社株式の終値平均129円に対して12.40%のディスカウントとなります。当該ディスカウント率については、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日制定）を参考にしつつ、当社の株価が業績の低迷に伴い下落傾向であることから割当予定先が負う株価の下落リスクがあること及び割当予定先の長期保有目的による短期売却での経済的利益享受の可能性が低いことを踏まえて、割当予定先との交渉のうえ、決定しております。

これにより、当社といたしましては、本発行価格は会社法第199条第3項に規定されている特に有利な金額には該当しないと判断しております。

なお、当社監査役会（常勤監査役1名、社外監査役3名）より、割当予定先が長期保有方針を表明しており短期売却による経済的利益を享受できる可能性はないこと、また直前日の株価は欧州問題による急激な株価下落局面の中での株価であるため直前1ヶ月間の平均値を採用することは会社法第199条第3項に規定されている特に有利な発行には該当しない旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数は9,292,000株であり、本届出書提出日における発行済株式数42,059,500株に対して22.09%（平成24年3月31日時点の総議決権数41,961個に対する今回の割当分の割合は22.14%）に相当し、結果として株式の希薄化が生じます。しかし、本第三者割当増資による1,049百万円の資金調達および割当先との関係強化が、事業拡大による収益力の向上や財務の安定化に寄与し、当社企業価値の向上に資するものと考えており、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと考えております。従いまして、本第三者割当増資による株式の発行数量および希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当先の選定理由等

（1）割当先の概要

（1）名 称	日立建機株式会社
（2）所 在 地	東京都文京区後楽二丁目5番1号
（3）代表者の役職・氏名	代表執行役 執行役社長 辻本 雄一
（4）事 業 内 容	建設機械事業
（5）資 本 金	81,577 百万円
（6）設 立 年 月 日	昭和 45 年 10 月 1 日
（7）発 行 済 株 式 数	215,115,038 株
（8）決 算 期	3 月 31 日
（9）従 業 員 数	（連結）21,814 名 （単体）4,901 名
（10）主 要 取 引 先	各種法人・団体
（11）主要取引銀行	株式会社 日本政策投資銀行 国際協力銀行 株式会社 三菱東京UFJ銀行

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先である日立建機の第47期有価証券報告書(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)、第48期第3四半期報告書(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)に記載の売上高、総資産額、純資産額、現預金等の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みについて特段問題がないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		募 集 後	
J F E スチール株式会社	41.45%	J F E スチール株式会社	33.95%
株式会社みずほ銀行	3.48%	日立建機株式会社	18.09%
株式会社横浜銀行	2.68%	株式会社みずほ銀行	2.85%
日本証券金融株式会社	2.54%	株式会社横浜銀行	2.19%
日本トラスティ・サービ`ス信託銀行株式会社(信託口)	2.44%	日本証券金融株式会社	2.08%
日本トラスティ・サービ`ス信託銀行株式会社(信託口 4)	1.53%	日本トラスティ・サービ`ス信託銀行株式会社(信託口)	2.00%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	0.79%	日本トラスティ・サービ`ス信託銀行株式会社(信託口 4)	1.25%
シーゾーエムエル・ロント`ソ`ン エクイティ(常任代理 シティバ`ンク銀行株式会社)	0.57%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	0.65%
J F E ミネラル株式会社	0.56%	シーゾーエムエル・ロント`ソ`ン エクイティ(常任代理人シティバ`ンク銀行株式会社)	0.47%
田淵 晴士	0.56%	J F E ミネラル株式会社	0.46%

(注) 上記持株比率は、発行済株式総数で除したパーセント表示となっております。

8. 割当先との合意事項

(1) 当社は、本第三者割当増資に際して、日立建機と株式引受契約書(資本業務提携)を締結しており、その目的及び内容は、以下のとおりです。

- ① 当社が日立建機のサプライチェーンの一翼を担い、日立建機との間にグローバルな提携関係を築くこと。
- ② 当社は本第三者割当増資により調達した資金により、川崎製造所内に建機部品工場を新設すること。
- ③ 当社は新規導入設備の稼働により安定的な収益を確保し、経営基盤の安定及び財務体質の改善を図り、更なる企業価値向上を図ること。
- ④ 当社は日立建機向けに鋳鋼品を安定的供給することを通じて、日立建機の競争力強化を実現すること。

(2) 日立建機は、本第三者割当増資の払込完了後、当社に対して取締役1名を指名する権利を有すること。

9. 今後の見通し

本資本業務提携及び本第三者割当増資による平成25年3月期業績への影響は、特にございませぬ。

(企業行動規範上の手続き)

今回の第三者割当による新株式発行は希薄率が25%未満であり、かつ支配株主の異動を伴うものでないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に規定される独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結売上高	13,974百万円	15,480百万円	14,152百万円
連結営業利益	737百万円	672百万円	268百万円
連結経常利益	671百万円	665百万円	291百万円
連結当期純利益 又は連結当期純損失(△)	425百万円	361百万円	△5百万円
1株当たり連結当期純利益 又は連結当期純損失(△)	10.12円	8.60円	△0.14円
1株当たり配当金	2.50円	2.50円	2.50円
1株当たり連結純資産	207.01円	213.04円	218.77円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成24年5月24日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	42,059,500株	100%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
始値	91円	116円	112円
高値	156円	126円	226円
安値	90円	62円	104円
終値	116円	115円	135円

最近6ヶ月間の状況

	平成23年 12月	平成24年 1月	2月	3月	4月	5月
始値	140円	126円	125円	133円	134円	128円
高値	155円	139円	145円	141円	135円	128円
安値	123円	117円	124円	131円	123円	89円
終値	126円	124円	135円	135円	128円	102円

(注) 5月については5月23日までのものです。

□ 発行決議日の直前取引日における株価

	平成24年5月23日
始 値	104 円
高 値	104 円
安 値	100 円
終 値	102 円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

1.1. 発行要項

- (1) 発行新株式数 普通株式 9,292,000株
(2) 発行価額 1株につき113円
(3) 発行価額の総額 1,049,996,000円
(4) 資本組入額 524,998,000円
(5) 募集又は割当方法 第三者割当による新株式発行
(6) 申込日 平成24年7月2日
(7) 払込期日 平成24年7月2日
(8) 割当先及び割当株式数 日立建機株式会社: 9,292,000株
(9) その他 本新株式発行については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となります。

－ 以 上 －